

2023年度第3四半期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO



2023年度第3四半期決算

概 要（2024年1月31日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

【2023年度第3四半期決算のポイント】

- 売上高は、主にPGセグメントにおいて、燃料・市場価格の低下等により、需給調整に係る売上が減少したことなどにより減収
- 経常損益・四半期純損益は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより増益

【2023年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

2

(単位: 億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	51,050	57,782	△ 6,732	88.3
営業損益	3,825	△ 2,736	+ 6,561	—
経常損益 ※2	5,184	△ 3,730	+ 8,915	—
特別損益	△ 1,087	△ 2,977	+ 1,889	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益 ※2	3,513	△ 6,701	+ 10,215	—

(単位: 億kWh)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,687	1,769	△ 83	95.3
小売販売電力量 ※3	1,447	1,350	+ 97	107.2
卸販売電力量 ※4	239	419	△ 180	57.1

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※3 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※4 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

TEPCO

(参考)収支諸元表

3

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	1,931	1,949	△ 18	99.1

為替/CIF

	2023年4-12月	2022年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	143.3 円/ドル	136.5 円/ドル	+ 6.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	86.6 ドル/バーレル ※	107.9 ドル/バーレル	△ 21.3 ドル/バーレル

※ 2023年度の原油価格は2024年1月24日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	51,050	57,782	△ 6,732	88.3
東京電力ホールディングス (HD)	4,216	3,783	+ 433	111.4
東京電力燃料&パワー (FP)	29	29	△ 0	99.1
東京電力パワーグリッド (PG) ※1	16,186	21,283	△ 5,097	※2 76.1
東京電力エナジーパートナー (EP)	42,525	44,667	△ 2,142	95.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,251	1,256	△ 4	99.6
調整額	△ 13,158	△ 13,237	+ 78	—
経常損益 ※3 ※4	5,184 (3,524)	△3,730 (△10)	+8,915 (+3,535)	—
東京電力ホールディングス (HD)	644	474	+ 170	135.9
東京電力燃料&パワー (FP) ※3 ※4	1,516 (426)	△1,007 (1,142)	+2,524 (△715)	—
東京電力パワーグリッド (PG)	1,840	1,150	+ 689	159.9
東京電力エナジーパートナー (EP) ※4	2,228 (1,658)	△3,689 (△2,119)	+5,917 (+3,777)	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	437	513	△ 75	85.3
調整額	△ 1,483	△ 1,171	△ 311	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※2 燃料・市場価格の低下等により需給調整に係る売上が減少したことなどによるもの

※3 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

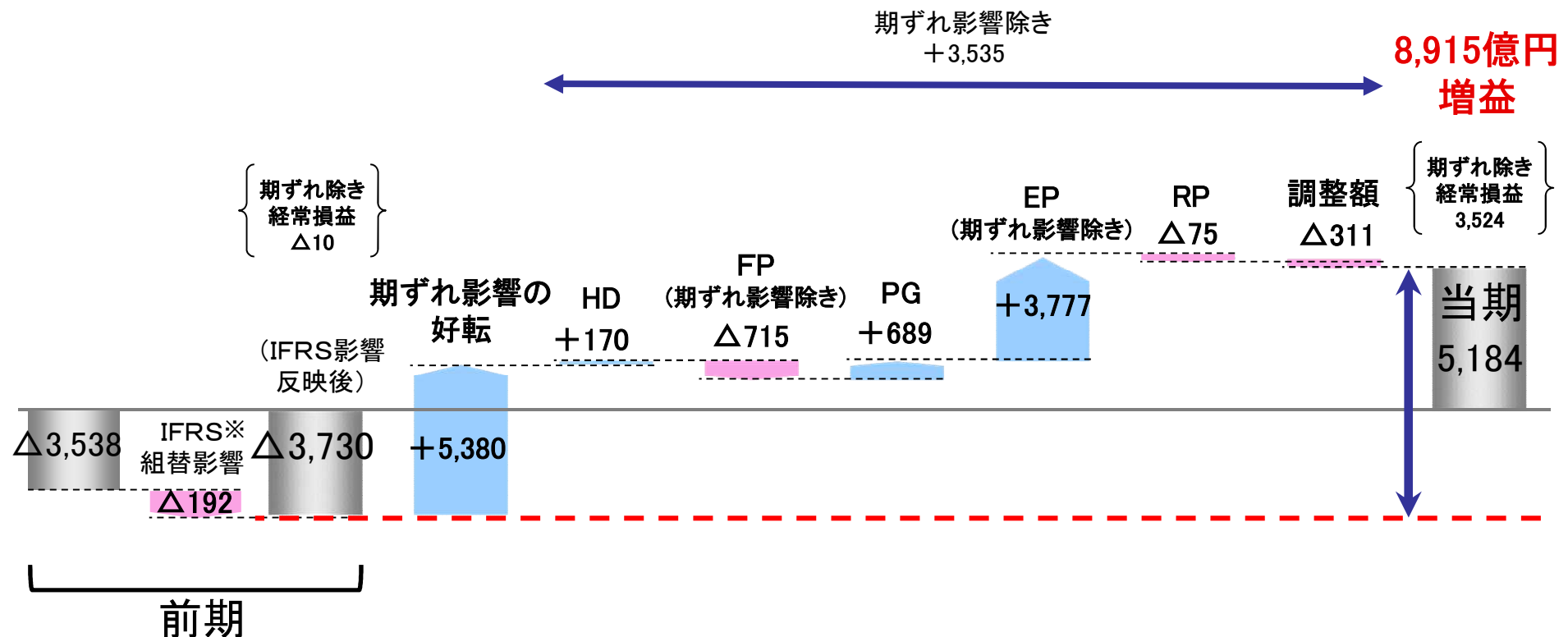
※4 () 内は期ずれ影響を除いた数値を記載している

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**
- RP: 卸電力販売の減少や修繕費の増加などにより**減益**

経常損益

(単位: 億円)



※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

4. 連結特別損益

6

(単位: 億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比 較
特別利益	－	1,860	△ 1,860
関係会社株式売却益	－	1,233	△ 1,233
固定資産売却益	－	627	△ 627
特別損失	1,087	4,837	△ 3,750
原子力損害賠償費	※ 1,087	4,837	△ 3,750
特別損益	△ 1,087	△ 2,977	＋ 1,889

※ 風評被害等に係る見積期間延長やALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、流動資産の増加などにより 5,919億円増加
- 負債残高は、短期借入金の増加などにより 969億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 4,949億円増加
- 自己資本比率は、2.6ポイント好転

2023年3月末 BS

資産 13兆5,630億円	負債 10兆4,411億円
自己資本比率 22.8%	純資産 3兆1,219億円

負債の増

+969億円

- ・短期借入金 +4,370億円
- ・買掛金 △1,824億円
- ・原子力損害賠償引当金 △1,563億円

純資産の増

+4,949億円

- ・親会社株主に帰属する
四半期純利益 +3,513億円
- ・その他の包括利益累計額 +1,431億円

2.6ポイント好転

2023年12月末 BS

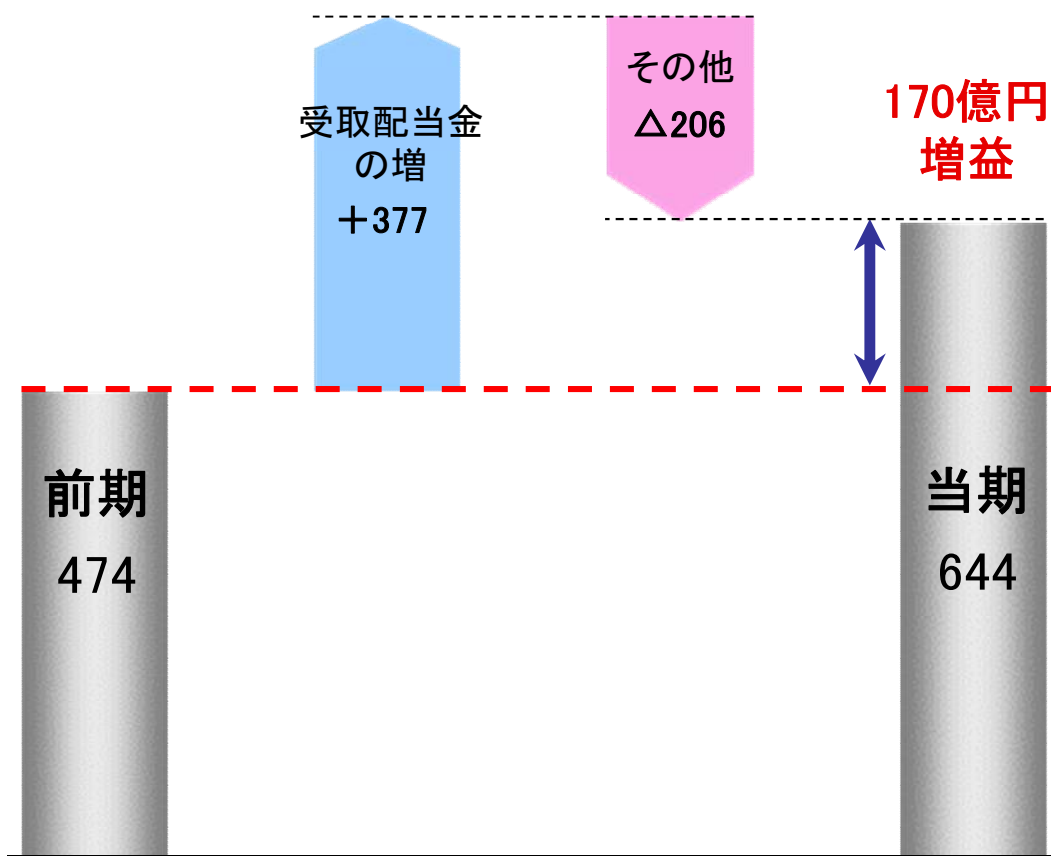
資産 14兆1,550億円	負債 10兆5,380億円
資産の増 +5,919億円	
・流動資産 +4,615億円	
・投資その他の資産 +731億円	
自己資本比率 25.4%	純資産 3兆6,169億円

(参考) HD前年同期比較

8

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

(単位: 億円)

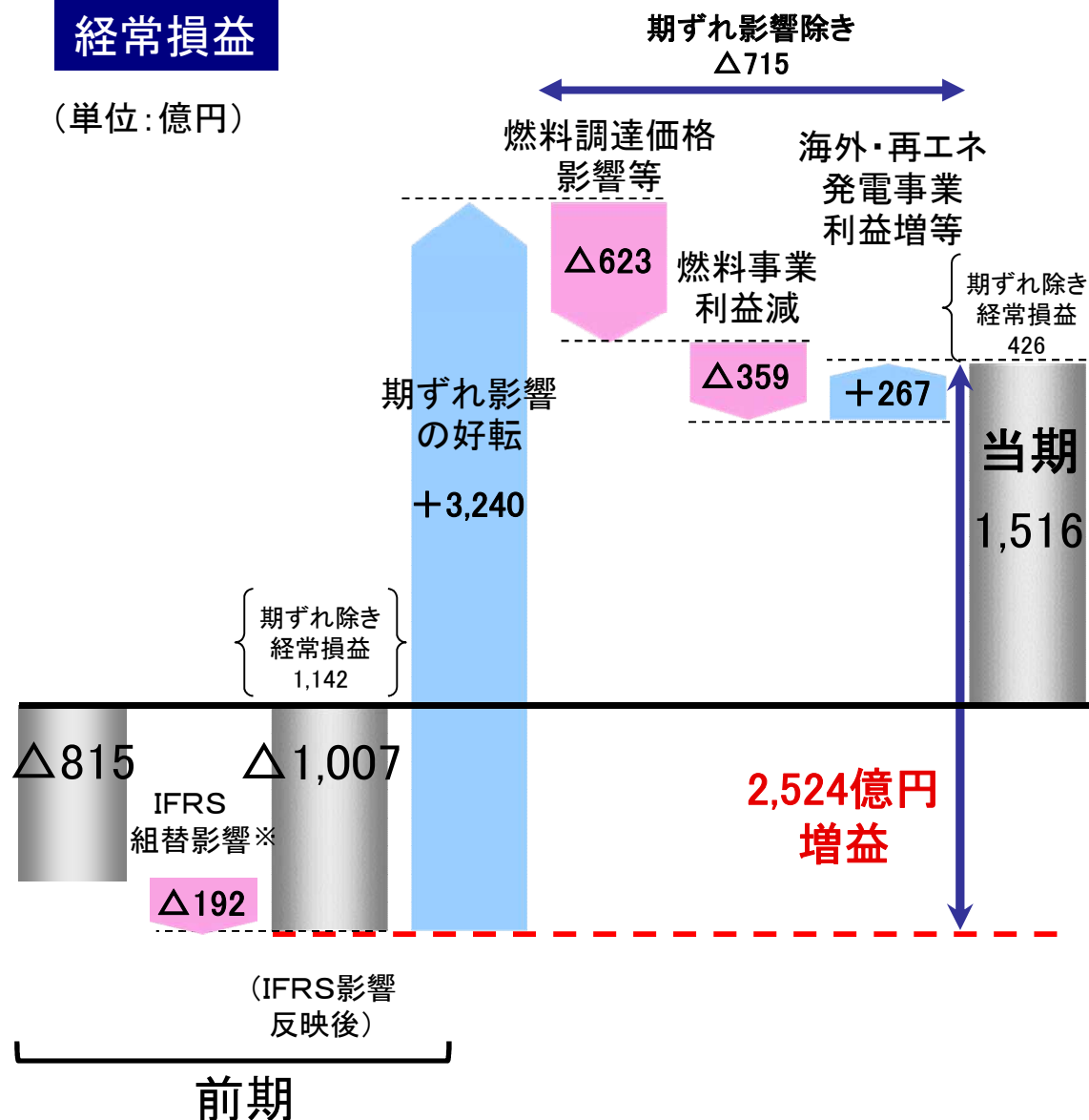
	2023年度	2022年度	増減
4-6月	1,424	1,099	+ 325
4-9月	1,155	868	+ 287
4-12月	644	474	+ 170
4-3月		670	

(参考) FP前年同期比較

9

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響 (JERA持分影響) ※

(単位: 億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 780	Δ 490	+ 1,270
4-9月	+ 1,080	Δ 1,820	+ 2,900
4-12月	+ 1,090	Δ 2,150	+ 3,240
4-3月		Δ 910	

経常損益

(単位: 億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月 ※	836	92	+ 744
4-9月 ※	1,342	Δ 1,300	+ 2,643
4-12月 ※	1,516	Δ 1,007	+ 2,524
4-3月		Δ 303	

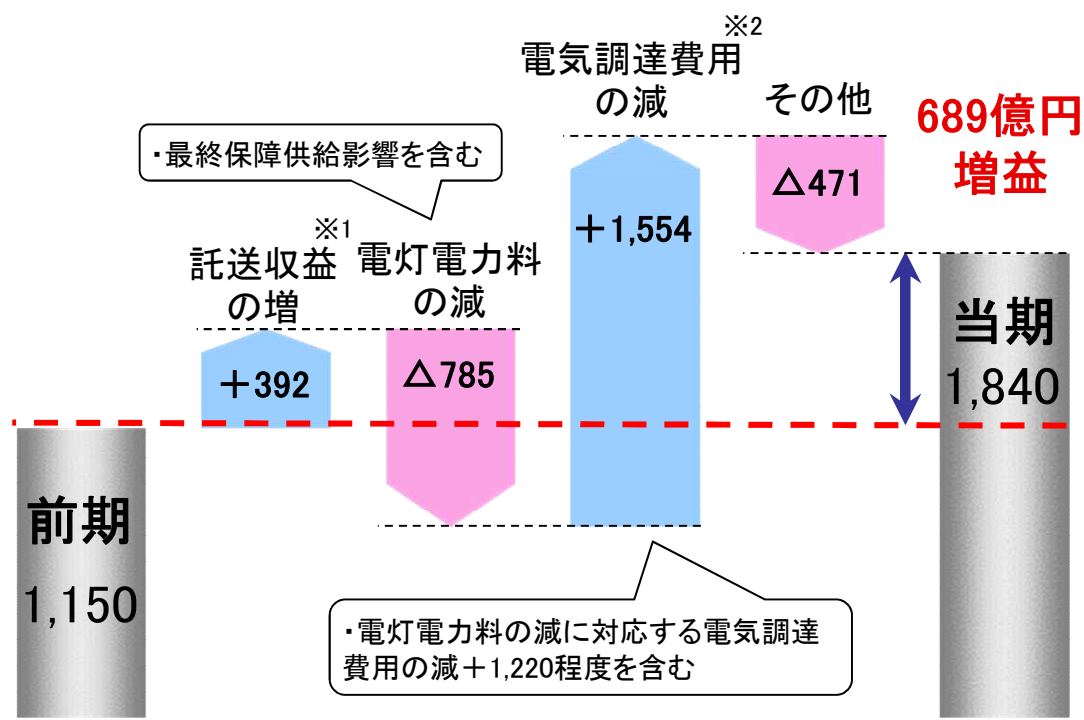
※ 持分法適用会社 (JERA) がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

(参考) PG前年同期比較

10

経常損益

(単位: 億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 需給調整に係る売上高の減少影響を含んでいる

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-12月	1,931	1,949	$\Delta 18$

経常損益

(単位: 億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	489	361	+ 128
4-9月	1,449	621	+ 827
4-12月	1,840	1,150	+ 689
4-3月		719	

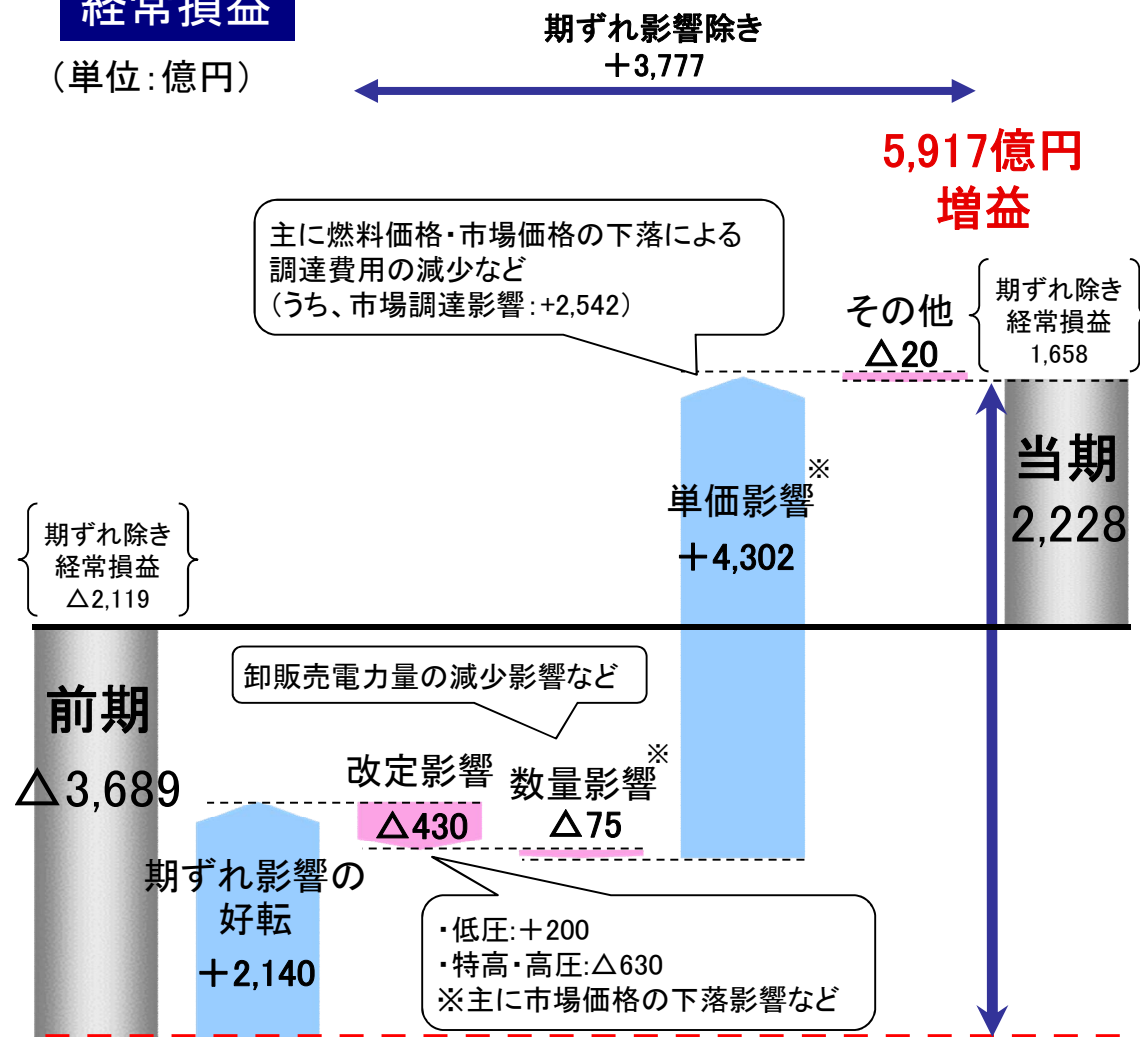
TEPCO

(参考) EP前年同期比較

11

経常損益

(単位:億円)



※ 相対・市場取引における販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-12月	1,423	1,307	+ 116

競争要因+125、気温影響+31、その他 $\Delta 40$

期ずれ影響

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 590	$\Delta 770$	+ 1,360
4-9月	+ 600	$\Delta 1,570$	+ 2,170
4-12月	+ 570	$\Delta 1,570$	+ 2,140
4-3月		$\Delta 1,150$	

ガス件数(EP単体)

2023年12月末	2023年3月末
約141万件	約139万件

経常損益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	828	$\Delta 908$	+ 1,736
4-9月	1,931	$\Delta 2,273$	+ 4,204
4-12月	2,228	$\Delta 3,689$	+ 5,917
4-3月		$\Delta 3,282$	

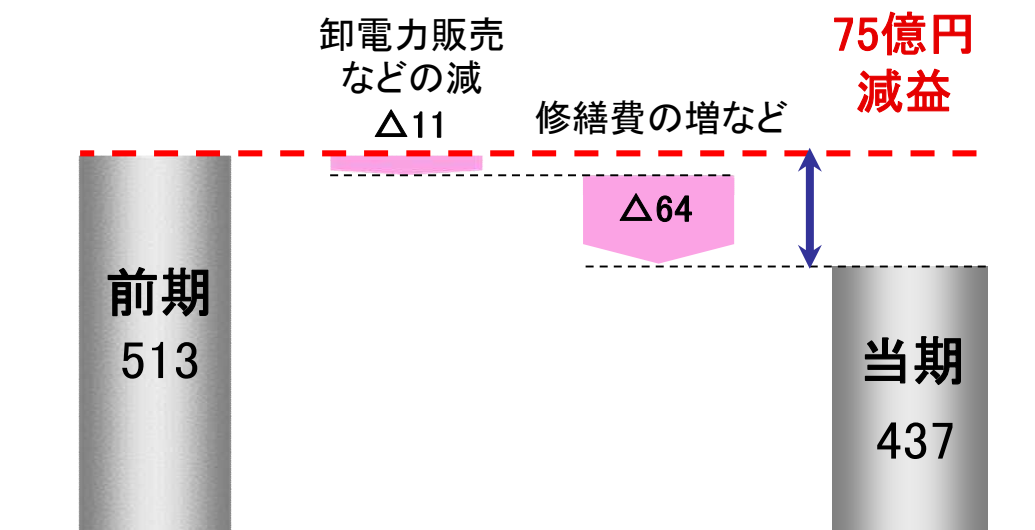
TEPCO

(参考) RP前年同期比較

12

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの
卸電力販売。費用は、主に減価償却費や
修繕費。

出水率

(単位: %)

	2023年度	2022年度	増減
4-12月	87.9	97.8	Δ 9.9

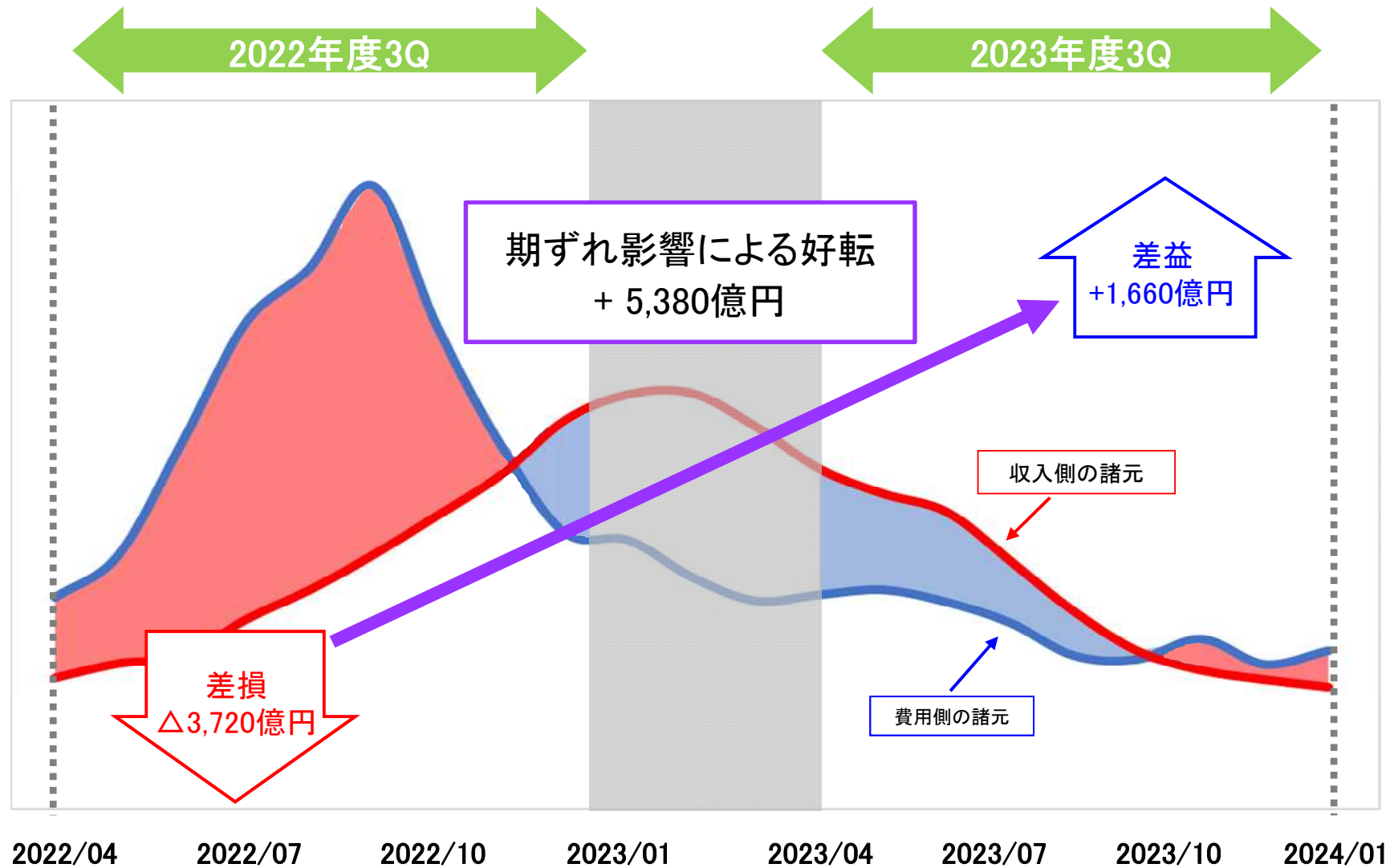
経常損益

(単位: 億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	221	216	+ 5
4-9月	394	434	Δ 40
4-12月	437	513	Δ 75
4-3月		519	

(参考)期ずれ影響のイメージ

13



補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	17
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	18
連結貸借対照表	19
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	20
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	21
公募債償還スケジュール	22

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（再掲）	24
（参考）福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保	25

EPにおける取り組み

特別高圧・高圧の電気料金見直しについて	27
特別高圧・高圧の料金プランの新設について	28
規制料金値上げの認可等について	29
TEPCO省エネプログラム2023について	30
TEPCO省エネプログラム2023のサービスラインナップ	31

柏崎刈羽原子力発電所の現状

現場の進捗（安全対策工事の進捗状況等）	33
現場の進捗（主要設備の健全性確認【使用前事業者検査の具体的な確認内容】）	34
地域の皆さまとのコミュニケーション	35

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	37
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程（マイルストーン）と進捗状況	38
廃炉中長期実行プラン2023における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容	39
汚染水対策	40
多核種除去設備等処理水の処分に關する当社の対応について	
（1）ALPS処理水の処分に對する当社の考え方	41
（2）必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画	42
原子力損害賠償の取り組み	
（1）賠償支払額および要賠償額の推移	43
（2）必要資金の全体像	44

その他の取り組み

再生可能エネルギー発電事業の取り組み(RP)	
（1）洋上風力事業展開に向けた取り組みと考え方	46
（2）洋上風力事業展開の状況	47
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	48
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	49
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	50

2023年度第3四半期決算 決算詳細データ

連結損益計算書

17

(単位: 億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	51,050	57,782	△ 6,732	88.3
営業費用 ※1	47,225	60,519	△ 13,293	78.0
営業損益	3,825	△ 2,736	6,561	—
営業外収益	1,951	47	1,903	—
持分法投資利益	1,802	—	1,802	—
営業外費用 ※2	591	1,042	△ 450	56.8
持分法投資損失 ※2	—	597	△ 597	—
経常損益 ※2	5,184	△ 3,730	8,915	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	—	△ 94	94	—
特別利益	—	1,860	△ 1,860	—
特別損失	1,087	4,837	△ 3,750	—
法人税等	564	83	481	676.8
非支配株主に帰属する 四半期純損益	18	4	13	403.2
親会社株主に帰属する 四半期純損益 ※2	3,513	△ 6,701	10,215	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

18

(単位:億円)

内訳	2010年度～ 2022年度	2023年4月～12月	これまでの 累計
----	-------------------	-------------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 80,611	—	※ 80,611
--------------------------	----------	---	----------

※:原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(49,538億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,776	36	24,813
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	34,031	1,000	35,032
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	73,228	49	73,278
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 49,538	—	△ 49,538
合 計	80,609	1,087	81,696

連結貸借対照表

19

(単位:億円)					
	2023年12月末	2023年3月末	比較		
			増減	比率(%)	
総 資 産	141,550	135,630	5,919	104.4	
固 定 資 産	116,172	114,868	1,303	101.1	
流 動 資 産	25,377	20,762	4,615	122.2	
負 債	105,380	104,411	969	100.9	
固 定 負 債	62,719	62,840	△120	99.8	
流 動 負 債	42,660	41,571	1,089	102.6	
純 資 産	36,169	31,219	4,949	115.9	
株 主 資 本	33,411	29,895	3,515	111.8	
その他の包括利益累計額	2,489	1,058	1,431	235.3	
非 支 配 株 主 持 分	268	265	3	101.1	

<有利子負債残高>

(単位:億円)			
	2023年12月末	2023年3月末	増 減
社 債	35,396	34,004	1,392
長期借入金	1,095	1,509	△413
短期借入金	26,201	21,831	4,370
C P	180	220	△40
合 計	62,873	57,564	5,308

<参考>

	2023年 4-12月	2022年 4-12月	増 減
ROA(%) ※	2.8	△2.1	4.9
ROE(%) ※	10.5	△22.9	33.4
EPS(円) ※	219.31	△418.28	637.59

(注)ROA:営業損益/平均総資産

ROE:親会社株主に帰属する四半期純損益/平均自己資本

※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を
2022年4-12月にも反映している

主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

20

主要諸元（実績）

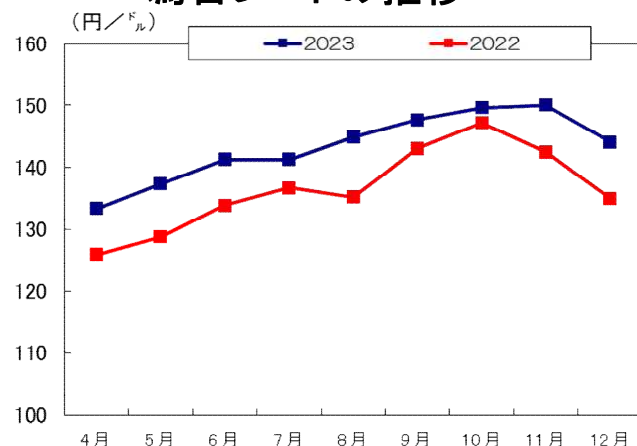
※1 EP連結（EP・TCS・PinT）とPG（最終保障供給・島嶼）の合計

※2 EP連結（EP・TCS・PinT）とPG（地帯間含む）とRP連結（RP・東京発電）の合計（間接オークション除き）

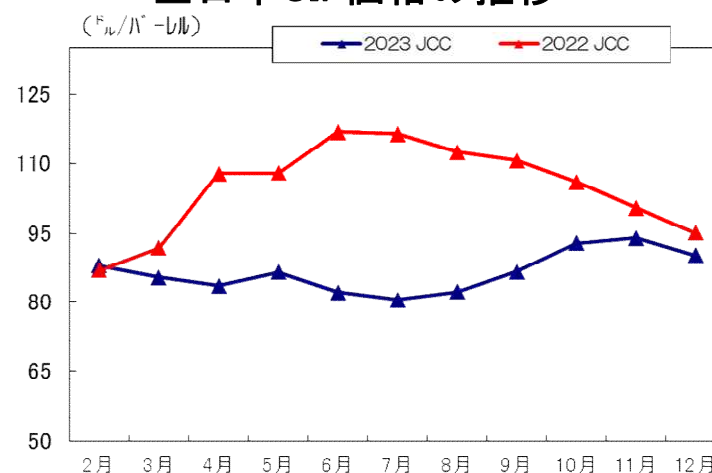
※3 2023年度の原油価格は2024年1月24日公表の速報値

	2023年4-12月	2022年4-12月	【参考】2022年度
総販売電力量（億kWh）	1,687	1,769	2,428
小売販売電力量（億kWh）※1	1,447	1,350	1,848
卸販売電力量（億kWh）※2	239	419	580
ガス販売量（万t）	175	195	272
為替レート（円／\$）	143.3	136.5	135.5
全日本通関原油 CIF価格（\$／b）※3	86.6	107.9	102.7
原子力設備利用率（%）	—	—	—

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

21

小売販売電力量(EP連結)

単位: 億kWh

2023年度						
	上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
電 灯	272.9	42.1	38.3	48.4	128.8	401.7
電 力	702.1	111.7	102.5	105.5	319.6	1,021.7
合 計	975.0	153.8	140.8	153.9	448.5	1,423.5

2022年度						
	上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
電 灯	274.5	40.1	41.2	49.2	130.5	405.0
電 力	621.2	95.4	91.0	94.6	281.0	902.2
合 計	895.7	135.5	132.1	143.8	411.5	1,307.2

【参考】前年度比較	
第3四半期	4-12月
98.7%	99.2%
113.7%	113.2%
109.0%	108.9%

発電電力量※

単位: 億kWh

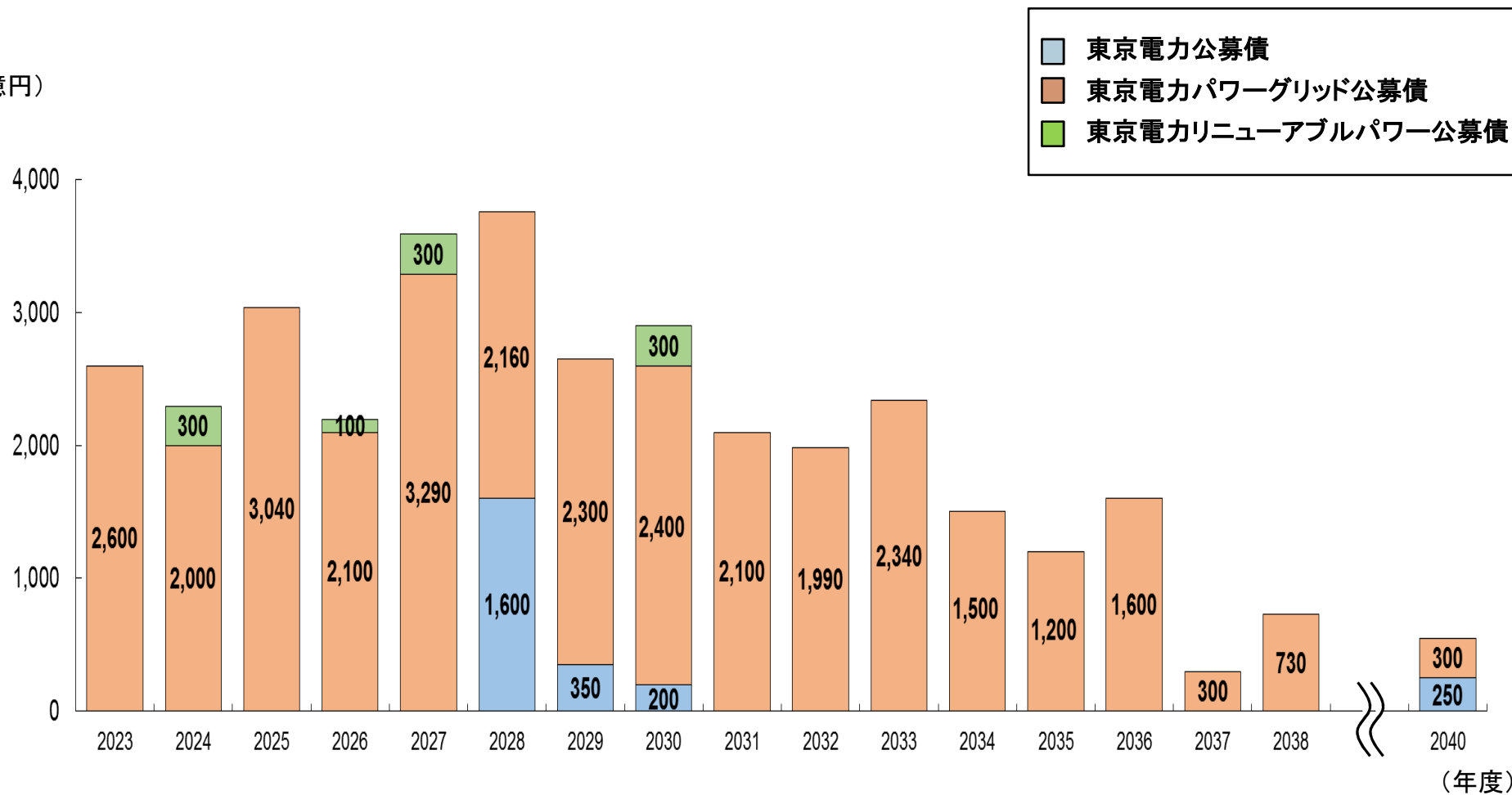
2023年度						
	上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
水 力	68.3	6.9	6.1	6.8	19.9	88.2
火 力	0.8	0.1	0.1	0.1	0.4	1.2
原 子 力	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
合 計	69.4	7.1	6.3	7.0	20.4	89.8

2022年度						
	上期	10月	11月	12月	第3四半期	4-12月
水 力	76.8	8.7	6.5	8.0	23.1	99.9
火 力	0.8	0.1	0.1	0.1	0.4	1.2
原 子 力	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.5
合 計	77.9	8.8	6.6	8.2	23.7	101.5

【参考】前年度比較	
第3四半期	4-12月
86.0%	88.3%
97.0%	98.4%
-	-
75.0%	92.2%
86.1%	88.4%

償還予定額(2023年12月末時点)

(億円)



(注)2023年4-12月における償還額は2,500億円

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

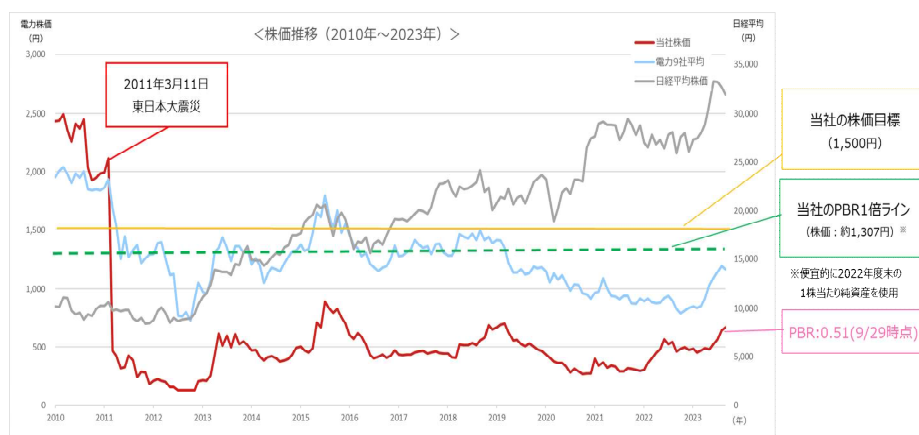
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（再掲）

24

当社は、社会からの信頼の回復や福島責任貫徹のために年間約5,000億円程度の資金を確保していくことを基本方針に掲げ、各セグメントにおいて企業価値向上の取り組みを進めてまいりました。今後、外部環境変化等も踏まえて、具体的な目標設定や目標達成のための施策、マイルストーン等をお示しできるよう検討してまいります。

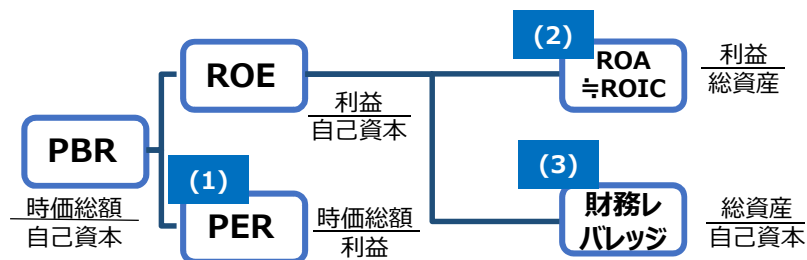
1. 株価推移およびPBR

当社株価は、福島第一原子力発電所事故などによる業績悪化等の影響で大きく低下。近年では、日経平均株価が上昇する中でも、競争激化や資源価格高騰などに伴う収支悪化等により低迷。PBRも1倍を下回る状況が継続。



2. PBRの要因分析

PBRを以下の通り分解し、PER、ROIC等の評価を実施。



(1) PER（株価/利益）の評価

当社PERは、市場が以下の点をリスクと認識していることを反映した水準と分析。

- ① 福島コストの上限が不透明であること
- ② 原子力事業の不透明性
- ③ 競争激化や資源価格高騰等に起因した電気事業の収益性への懸念
- ④ 配当方針（無配継続）

(2) ROA・ROIC（資本コストに対する資本効率）の評価

当社のROICは、競争激化や資源価格高騰等に伴い2020年度以降は、資本コストを下回る状況。

(3) 財務レバレッジの評価

資金調達の観点から、現在の水準は一定の妥当性あり。

3. 企業価値向上に向けた対応の方向性

資本コストを意識し資本効率を高めるため、来年度からROIC管理の導入を進める。

具体的な目標設定や目標達成のための施策、マイルストーン等は外部環境変化等を踏まえてお示しできるよう検討。

(参考) 福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保

25

年間5,000億円程度の資金捻出状況

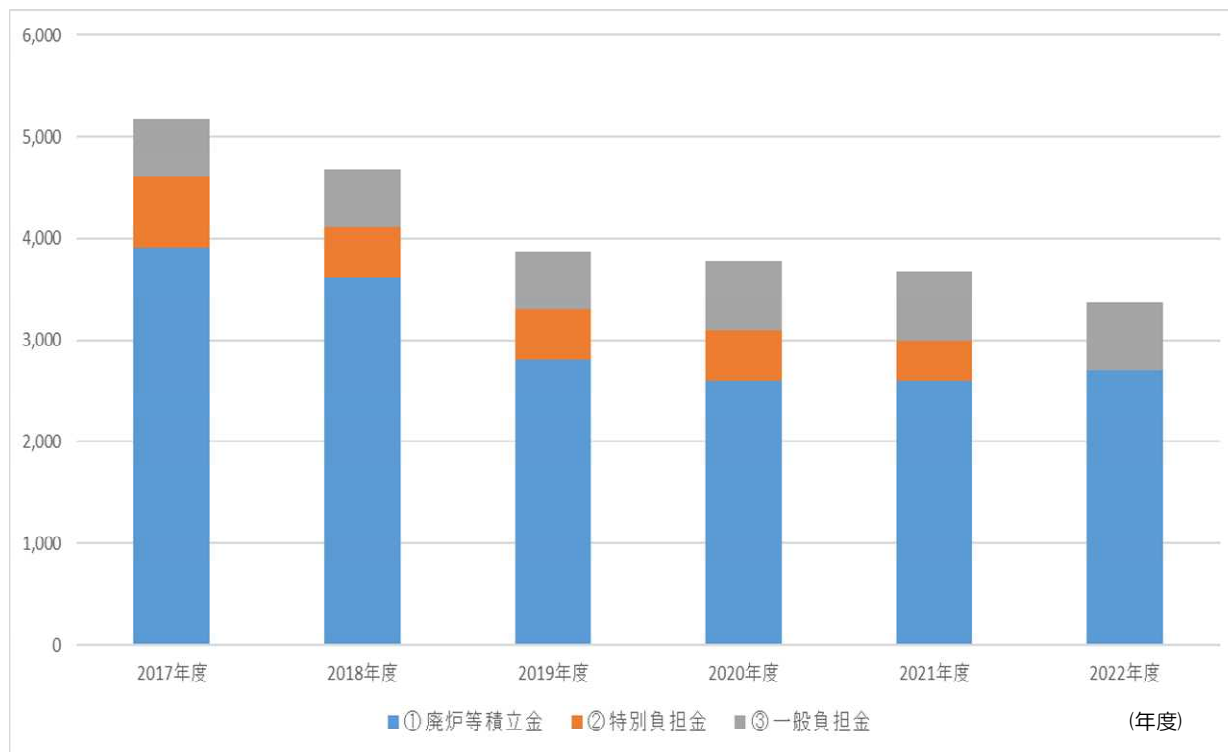
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700
②特別負担金	700	500	500	500	400	—
③一般負担金	567	567	567	678	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376

※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※①廃炉等積立金については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



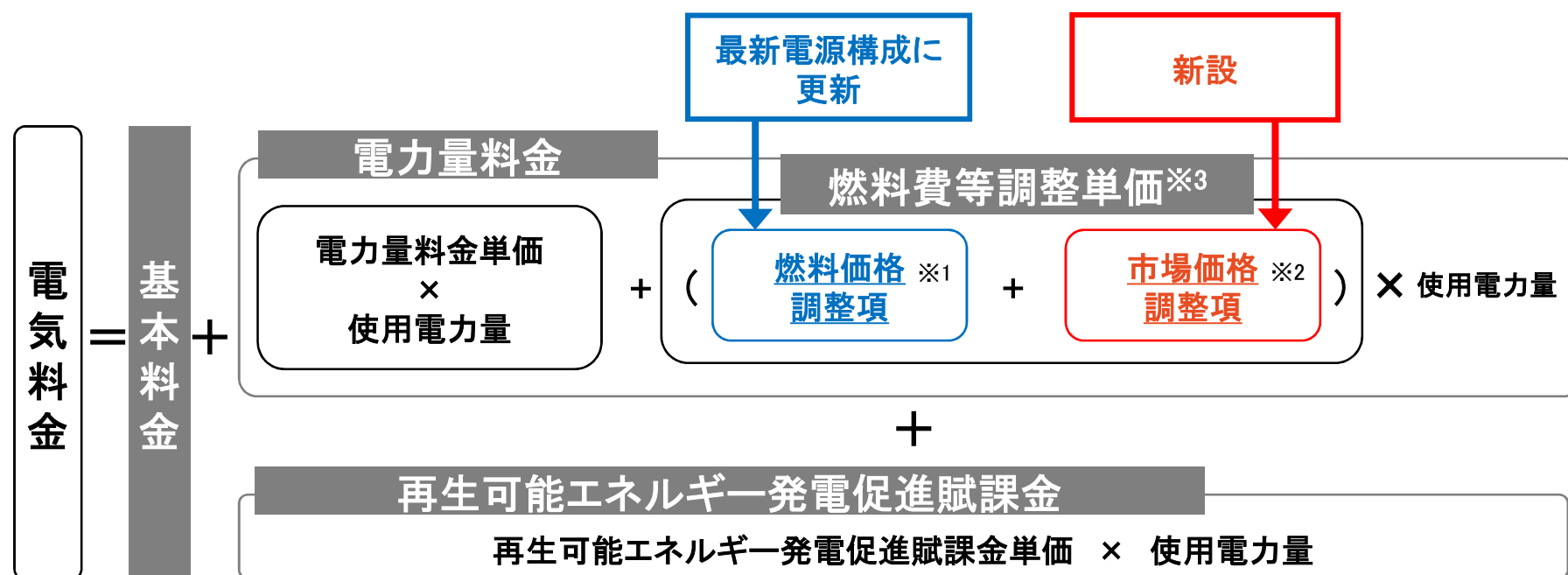
(参考) 廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移 (億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

※原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

EPにおける取り組み

- ✓ 2023年4月以降、特別高圧・高圧のお客さまの料金メニュー（関東エリア内）見直しを実施。
- ✓ 2012年の料金改定時の前提から電源構成と燃料価格を最新値に置き換えるとともに、市場価格の変動を料金に反映させる仕組みを新たに導入。
- ✓ 燃料価格調整項および市場価格調整項は、燃料価格や市場価格の変動、競争環境の変化、それらに伴うお客さまのご契約状況やニーズを適切かつ迅速に料金に反映すべく、見直しの可否を定期的に検証。（2024年4月以降の見直しについて、2023年9月に公表済み）



※1 燃料価格調整項は、従来の燃料費調整単価に該当

※2 卸電力取引所におけるスポット市場価格として参照する価格は、お客さまの需要場所の属する供給区域を基に卸電力取引所が公表した値を用いる。ただし、これによりがたい場合は、基準市場価格等にもとづき、東電EPが決定した値とする。

※3 燃料費等調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入。また、燃料価格調整項および市場価格調整項は端数処理しない。

特別高圧・高圧の料金プランの新設について

28

- ✓現在の標準メニューは、2023年4月より、従来の燃料費調整に加え、スポット市場価格の変動の約30%分を料金へ反映する仕組みを導入している一方、月々の電気料金の変動が大きくなり、予算計画と実績の乖離が大きくなりやすいことや、標準メニューの中に価格変動幅を抑制する料金プランの選択肢がないことから、料金プランを新設したうえで、標準メニューの体系を見直し。
- ✓特別高圧・高圧の料金メニューについて、卸電力取引所におけるスポット市場価格の変動を反映させる割合が異なる3種類の電気料金プランを新設し、2024年4月から標準メニュー化。

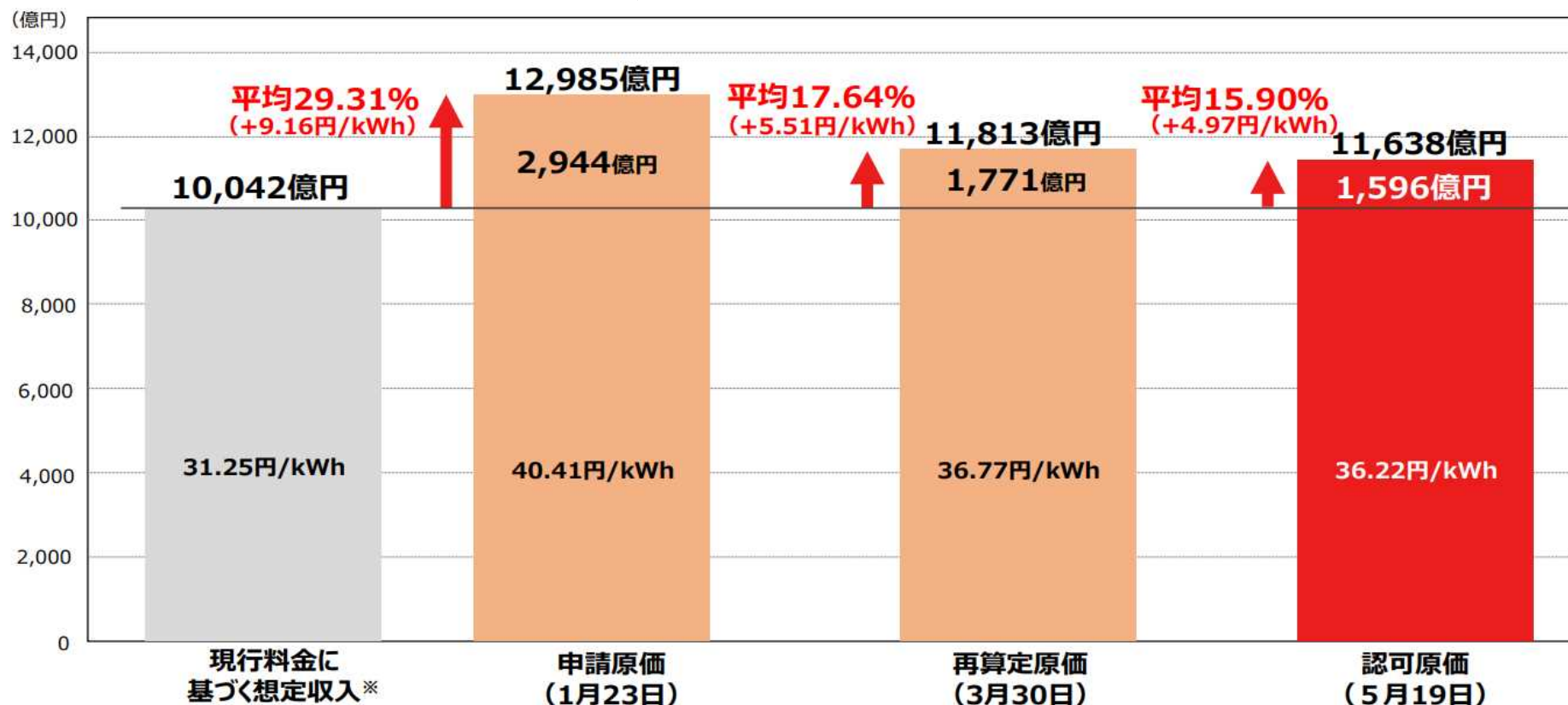
新料金プランの仕組み※

電気料金 = 基本料金 + 電力量料金 + 再生可能エネルギー発電促進賦課金				【参考】従来の標準メニュー
	ベーシックプラン	市場調整ゼロプラン	市場価格連動プラン	従来標準メニュー
	電力量 料金単価 × 使用 電力量	電力量 料金単価 × 使用 電力量	電力量 料金単価 × 使用 電力量	電力量 料金単価 × 使用 電力量
	+	+	+	+
火力電源 調達	燃料費調整額 燃料費 調整単価 × 使用 電力量	燃料費調整額 燃料費 調整単価 × 使用 電力量	燃料費調整は 行いません	燃料費等調整単価 燃料価格 調整項 + 市場価格 調整項
	+	+	+	×
卸電力 取引所 調達等	市場価格調整額 市場価格 調整単価 × 使用 電力量	市場価格調整は 行いません	市場価格調整額 市場価格 調整単価 × 使用 電力量	使用電力量

※新料金プランでは、電源構成と燃料価格を最新値に置き換えると共に、市場価格を電気料金へ反映するタイムラグを解消

- ✓ 2023年1月23日に特定小売供給約款(規制料金)の変更認可申請を行ったが、経済産業大臣の要請を踏まえ、足元の市況を適切に反映した原価等の再算定を行い、2023年3月30日に提出。
- ✓ 料金制度専門会合での議論や公聴会におけるご意見の聴取等を経て、経済産業大臣から受領した原価等の修正指示に基づき、2023年5月16日に補正認可申請を行い、2023年5月19日に認可を受領したことから、2023年6月1日から、平均15.9%の値上げを実施。

<規制部門の原価・収入比較>



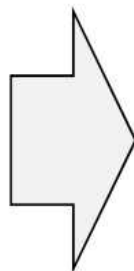
※ 今回申請の前提緒元とした燃料価格・販売電力量で、現行料金を継続した場合の原価算定期間における年平均収入 (2023年4月1日実施の託送料金見直しに伴う電気料金単価の変更は反映前)

- ✓ 2022年度は省エネのサポートを通じて、電気の安定供給とともに、お客さまのご負担軽減に向けた施策「TEPCO省エネプログラム2022」を実施し、約25億kWhの省エネを実現。
- ✓ 2023年度は一層の省エネの定着を目指し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた施策「TEPCO省エネプログラム2023」を実施。
- ✓ 継続的に省エネ効果が期待できる太陽光発電設備や高効率空調設備等の導入サポートを中心に取り組み、2023年度に32億kWh、2024年度までに60億kWhの省エネを目指す。

TEPCO省エネプログラム2022

節電
中心の取り組み

節電実績 25億kWh



TEPCO省エネプログラム2023

省エネ
(設備導入サポート)
中心の取り組み

省エネ目標 32億kWh

✓ 2023年5月から現在まで、以下のプログラムを実施。

ご家庭

くらし省エネサポート

- 省エネ行動をテーマにしたビンゴゲームを通じて、省エネ術をわかりやすく紹介します。また、ビンゴを達成することに抽選でくらしTEPCOポイントを進呈します
- エアコンの運転効率を高めるクリーニングを通常より割引価格でご提供します
- 株式会社LIXILと協力し、国の補助金を活用した断熱効果の高い窓リフォームをご紹介します

デマンドレスポンス（行動変容型）

- 指定時間帯の節電量に応じてくらしTEPCOポイントを進呈します

省エネ・創エネ設備の導入サポート

9/30
受付終了

- 当社グループの定額機器利用サービス「エネカリ」「エネカリプラス」で、太陽光発電設備、蓄電池を導入もしくはTEPCOホームテック株式会社から購入された場合、商品券を進呈します
- キャンペーン対象のエコキュートを購入・設置された場合、商品券を進呈します

法人

省エネ・創エネ設備の導入サポート

11/17
受付終了

- 高効率空調機器やエアコンプレッサー、太陽光発電設備の導入費用を一部サポートします

機器名称	高効率空調機器	エアコンプレッサー	太陽光発電設備
受付時期	2023年7月～11月		
支払時期	当社による実績審査が完了次第、順次お支払い（～2024年5月）		
対象条件	APF※(省エネ性能)が基準値以上	インバーターを搭載	指定の設置条件を満たす
サポート金額	【店舗用】3,000円／kW 【ビル用】6,000円／kW (冷房能力あたり)	16,000円／kW (出力あたり)	11,300～26,500円／kW (太陽光パネル容量あたり)

※APF: 1年エネルギー消費効率(1年を通して、ある一定の条件のもとに空調機を使用したときの消費電力量1kWhあたりの冷房・暖房能力を表したもの)

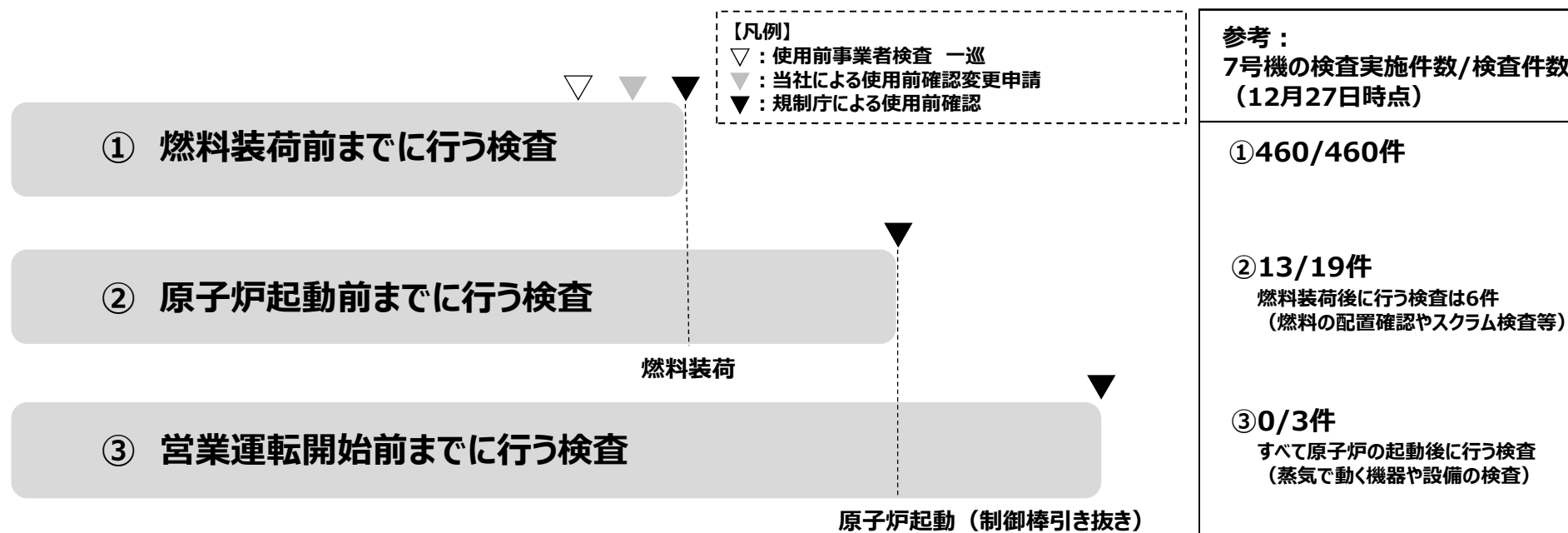
ビジネス省エネサポート

12/27
受付終了

- 中小規模のお客さまに、設備の運用改善や効率的な機器への更新をご提案します
- 国の補助金活用を検討しているお客さまの申請書類の作成をご支援します
【主な対象者】 中小事業者さま

柏崎刈羽原子力発電所の現状

- ✓ 2023年12月27日の原子力規制委員会において、柏崎刈羽原子力発電所に対する対応区分を「第4区分」から「第1区分」に変更することが決定。また、原子炉設置者としての適格性について再度ご確認いただいた。
- ✓ 新規制基準を踏まえた安全対策工事の施工については一通り実施。燃料装荷前までに行う使用前事業者検査について、これまでに計画していた検査は一巡。(下図①参照:460/460件)
- ✓ 原子力規制庁への使用前確認変更申請に向け、使用前事業者検査に漏れがないかについて確認中。



※検査件数は、消耗品の交換等を行うことにより再検査が生じ、変更となる可能性有

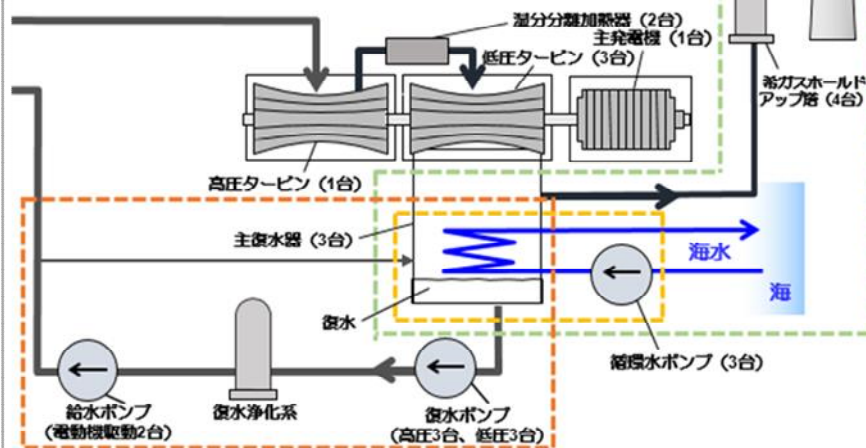
- ✓ 非常用ディーゼル発電機の24時間運転や、長期間使用していないタービン系、原子炉系など主要設備の機能が十分に発揮できるかの確認（健全性確認）を実施済み。
- ✓ 健全性確認の中で確認した不具合については、全て対応済み。
- ✓ なお、燃料装荷以降も健全性確認が必要な項目があることから適切に実施していく。（スクラム検査等）

【健全性確認を実施した主要設備】

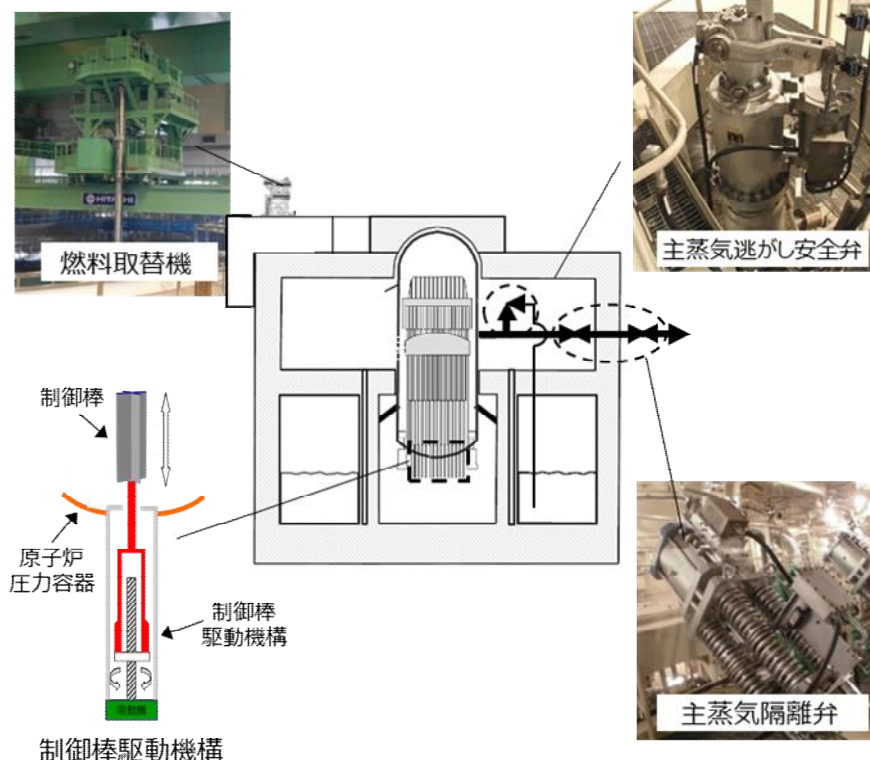
＜タービン系の健全性確認＞

＜主な主要設備＞

- ① タービンを通過した蒸気を海水で冷却する循環水系
- ② 復水・給水系および復水浄化系
- ③ 復水器および気体廃棄物処理系



＜原子炉系の健全性確認＞



- ✓ 地域の皆さまとのコミュニケーションについては、広報誌やSNSを活用した発電所の取り組み状況の発信や、県民の皆さまへの説明会やコミュニケーションブース、発電所視察などによる双方向のコミュニケーション活動を実施している。
- ✓ 今後も、社員一人ひとりが地域の皆さまと触れ合う機会を増やし、汲み取った想いを業務に繋げるとともに、いただいたご意見やご要望を踏まえた活動をより一層展開していく。

広報誌による情報発信（毎月発行）



発電所視察
(2023年度 約5000人
※2023年12月末時点)



コミュニケーションブース
(2023年度14回 ※2023年12月末時点)



県民の皆さまへの説明会
(1/28刈羽村、1/30柏崎市で開催)
※2024年1月末時点



S N Sによる情報発信
(例：2022年9月以降
Youtube動画77本投稿
※2023年12月末時点)



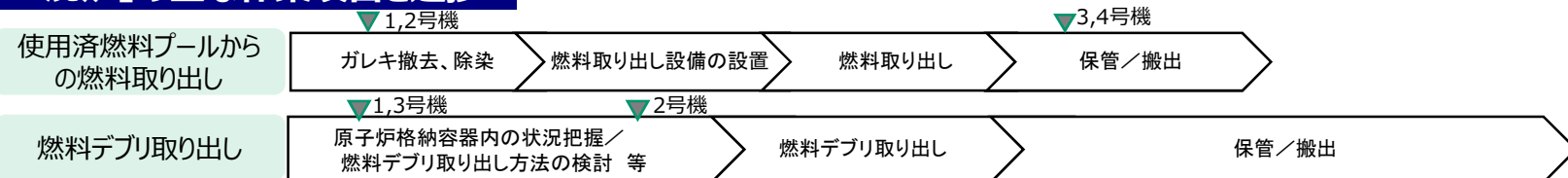
福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

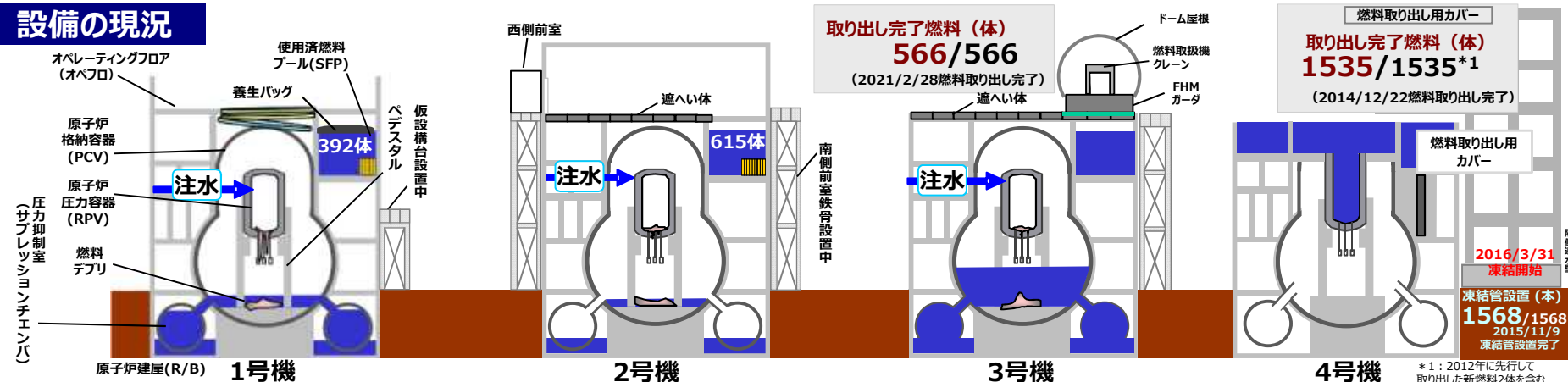
- ✓ 3,4号機の使用済燃料取り出しは完了。
- ✓ 現在、1,2号機の使用済燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ取り出しの開始に向けた準備作業を実施中。

「廃炉」の主な作業項目と進捗

●福島第一原子力発電所に関する最新の廃炉措置等の進捗状況は当社HPをご覧ください



設備の現況



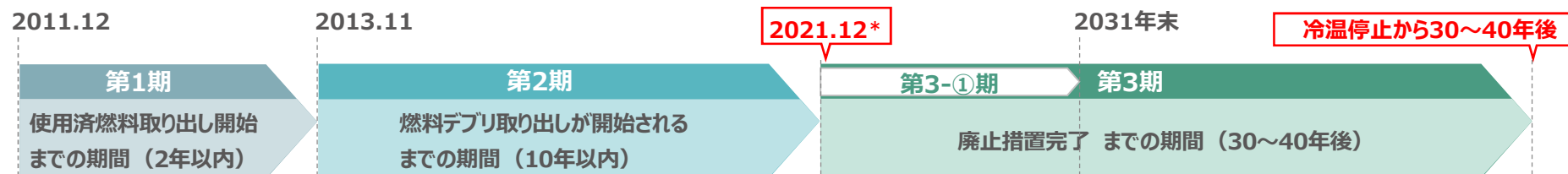
	1号機	2号機	3号機	4号機
使用済燃料取り出し	・構外では大型カバー設置に向けた鉄骨等の地組作業を実施中。 ・構内では、本体鉄骨の設置を進めるとともに、確認された放射線量が局所的に高い箇所に対する線量低減対策を進める。 ・工程を精査した結果、大型カバー設置は2025年度夏ごろ完了となるものの、プール燃料取り出しの開始には影響しない見込み。	・建屋内では、オペフロ線量低減のための除染作業が完了し、2023年12月4日に遮蔽設置作業が完了。 ・建屋外では、原子炉建屋南側において、構台部のコンクリート床面の設置が完了し、前室設置工事を実施中。2023年12月4日時点で前室鉄骨43ユニット(全45ユニット)の設置が完了。	・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを2023年3月7日より開始。	・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・2022年5月に使用済燃料プール内他に保管されている高線量機器の状況確認。 ・線量調査を実施し、新たな懸案事項が無いことを確認。2024年度下期より高線量機器取り出しを開始するよう詳細検討を進めていく。
燃料デブリ取り出し	・燃料デブリ取り出しに向けて、地下階の情報だけでなく、PCV全体の状況も把握する必要があるため、1階エリアを中心に2月下旬より気中部調査を実施する予定。 ・本調査では、PCV内部は狭隘かつ暗所であるため小型ドローンやヘビ型ロボットを用いて調査を実施する計画。	・現場では、PCV貫通部のX-6ベネ内の堆積物除去作業を実施中。 ・過去の内部調査で実績があり、堆積物が完全に除去できなくても投入可能なテレスコ式の装置を活用し、燃料デブリの採取を行い、その後、ロボットアームによる内部調査及び燃料デブリの採取も継続する方針。 ・試験的取り出しの着手時期としては、遅くとも2024年10月頃を見込む。	・3号機圧力抑制室の滞留ガスをパージし水素燃焼リスクを低減する計画。 ・12月19日より少量でのパージを開始。	—

*1: 2012年に先行して取り出した新燃料2体を含む

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持

* 試験的取り出しの着手時期としては、遅くとも2024年10月頃を見込む



主な目標工程

分野	内容		時期	現在までの進捗
汚染水対策	汚染水発生量	150m ³ /日程度に抑制	2020年内	達成
		100m ³ /日以下に抑制	2025年内	約90m ³ /日 (2022年度) まで低減
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※1}	2020年内 ^{※1}	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度～2024年度	達成
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了		2031年内	3,4号機燃料取り出し完了
	1号機大型カバーの設置完了		2023年度頃	大型カバー設置工事実施中
	1号機燃料取り出しの開始		2027年度～2028年度	大型カバー設置工事実施中
	2号機燃料取り出しの開始		2024年度～2026年度	燃料取り出し用構台鉄骨工事実施中
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大)		2021年内 * 試験的取り出しの着手時期としては、遅くとも2024年10月頃を見込む	試験的取り出し装置の性能確認試験等 実施中
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し		2021年度頃	達成 ^{※3}
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※2}		2028年度内 ^{※2}	保管管理計画に基づき実施中

※1：1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。 ※2：水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

※3：原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認。

廃炉中長期実行プラン2023における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容

39

- ✓ 2023年3月30日に、2022年度における廃炉作業の進捗や、新たに判明した課題を踏まえて「廃炉中長期実行プラン2023」を公表。
- ✓ 2号機では試験的取り出しから段階的に取り出し規模を拡大していくため、原子炉圧力容器(RPV)内部調査を2024年度に実施するための検討を進める。



✓ 中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)にて取りまとめられた汚染水対策に関する3つの取り組みを進めている。

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み ①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

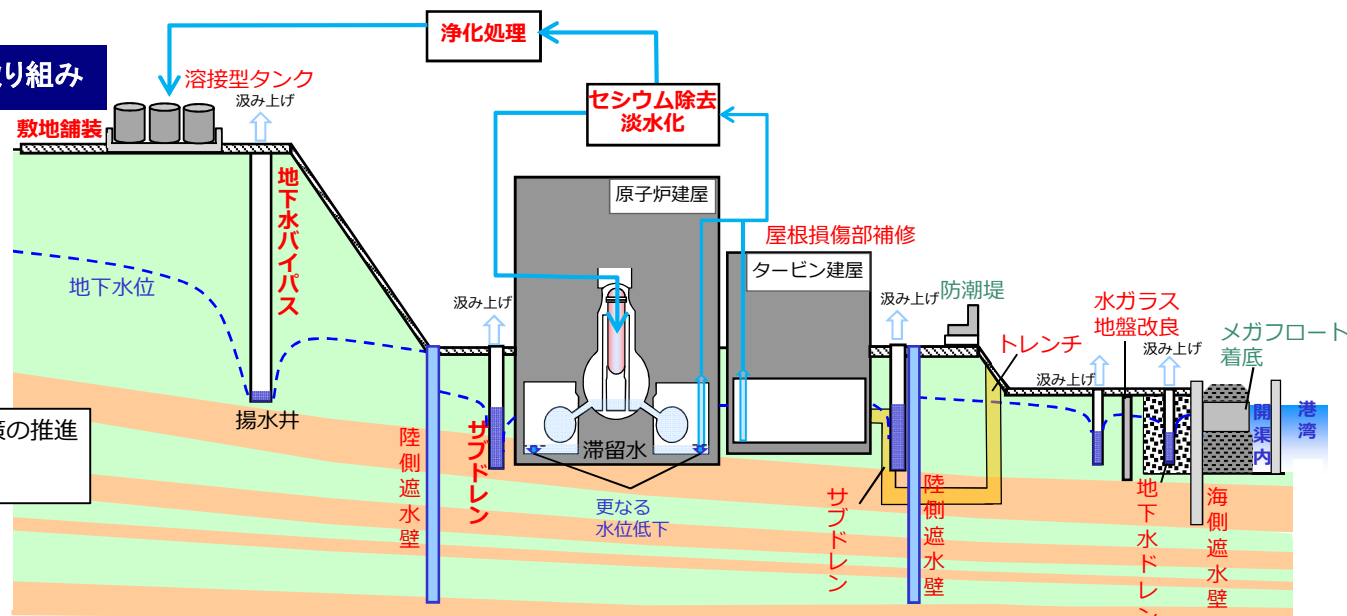
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管している。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理している。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日(2014年5月)から約90m³/日(2022年度)まで低減している。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を追設する工事を進めている。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めている。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施した。現在、防潮堤設置の工事を進めている。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していく。



赤字：(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進
青字：(2) 滞留水処理の完了
緑字：(3) 汚染水対策の安定的な運用

多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について

(1)ALPS処理水の処分に対する当社の考え方

41

- ✓ 当社は、福島第一原子力発電所の廃炉作業を安全・着実に進める責任がある実施主体として、政府の判断ならびに要請を厳粛に受け止め、最大限の緊張感をもって、放出を実施していく。
- ✓ 「風評を生じさせない」との強い覚悟をもって、「設備運用の安全・品質の確保」、「迅速なモニタリングや正確で分かりやすい情報発信」、「IAEAレビュー等を通じた透明性の確保」、「風評対策」ならびに「損害発生時の適切な賠償」に全力で取り組む。

＜ALPS処理水の処分に対する当社の考え方＞

基本姿勢

- ALPS処理水※¹の海洋放出にあたっては、法令に基づく安全基準等の遵守はもとより、関連する国際法や国際慣行に基づくとともに、人及び環境への放射線影響評価※²により、放出する水が安全な水であることを確実にして、公衆や周辺環境、農林水産品の安全を確保

モニタリングの拡充・強化

- ALPS処理水の海洋放出にあたっては、風評影響を最大限抑制するべく、これまで以上に海域モニタリングを拡充・強化
- 農林水産業者のみなさまや専門家の方々のご協力を仰ぎ、モニタリングに関する客観性・透明性を確保

タンクからの漏えい防止

- ALPS処理水等を保管する発電所敷地内のタンクについては、漏えいの有無を継続的に監視し、将来の自然災害等に備えて適切に保守管理

情報発信と風評抑制

- 国内外の懸念払拭ならびに理解醸成に向けて、ALPS処理水を放出する前の放射性物質の濃度の測定・評価結果、放出の状況や海域モニタリング結果等、人及び環境への影響評価結果、環境への影響に関する正確な情報を透明性高く、継続的に発信
- 風評影響を最大限抑制するため、風評を受け得るさまざまな産業に関する生産・加工・流通・消費対策（販路開拓等）に全力で取り組む

適切な賠償

- これらの対策を最大限に講じた上でもなお、ALPS処理水の放出に伴う風評被害が生じた場合には、迅速かつ適切に賠償を行う

※¹ トリチウム以外の放射性物質が、安全に関する規制基準値を確実に下回るまで、多核種除去設備等で浄化処理した水

※² 海洋環境に及ぼす潜在的な影響を含む

多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について

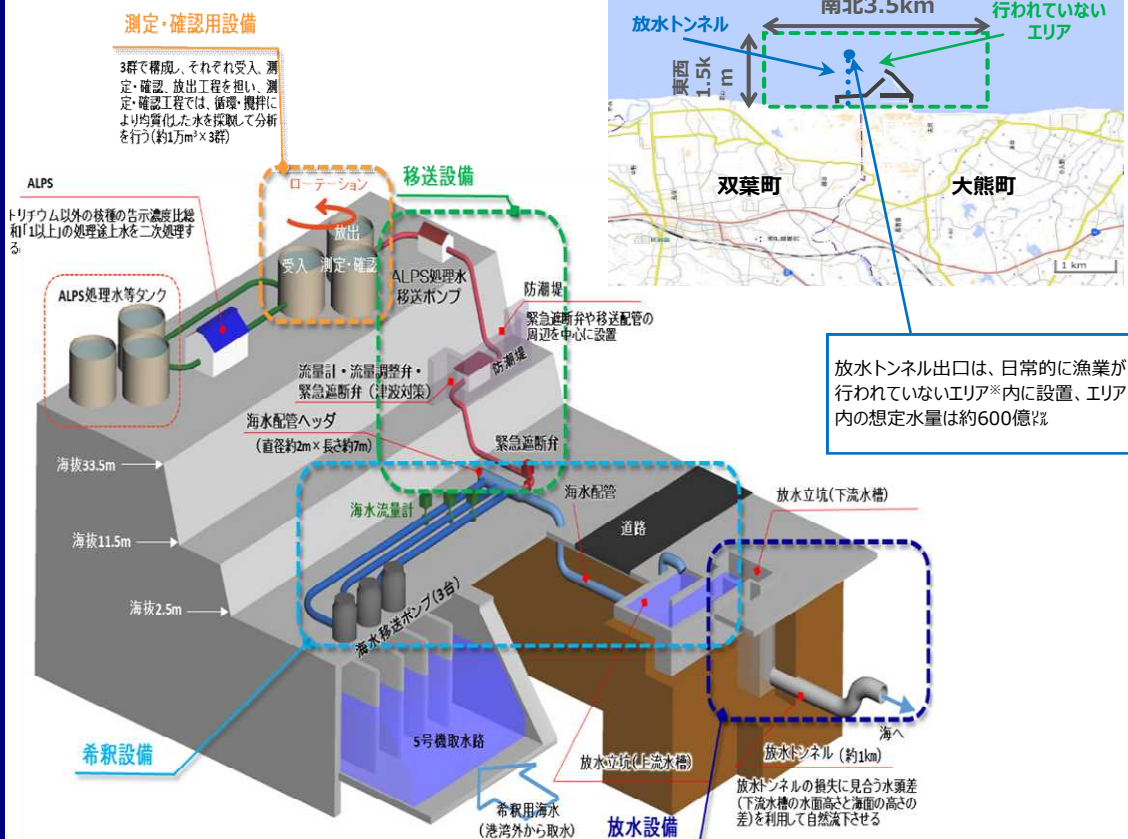
(2) 必要な設備の設計とALPS処理水の放出計画

42

- ✓ 安全確保のための設備を構築し、ALPS処理水が想定通りに希釈でき、放出基準を満足していることを確認したうえで、2023年8月24日から海洋放出を開始。
- ✓ 2023年9月11日に第1回放出が完了(放出量7,788m³)。2023年10月23日に第2回放出が完了(放出量7,810m³)。2023年11月20日に第3回放出が完了(放出量7,753m³)。第4回の放出は、放出基準を満足していることの確認を実施後、2024年2月下旬より開始する計画。
- ✓ 2024年度の放出計画の素案として、年間放出回数:7回、年間放出水量:約54,600m³、年間トリチウム放出量:約14兆ベクレルを計画。

安全確保のための設備の全体像

出典：地理院地図（電子国土Web）をもとに東京電力ホールディングス株式会社に作成
<https://maps.gsi.go.jp/#13/37.422730/141.044970/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1>



2023年度の放出計画

測定・確認用設備 (K4エリア) B群: 約7,800m ³	二次処理: 無 トリチウム濃度: 14万ベクレル/ℓ ^{※1} トリチウム総量: 1.1 兆ベクレル
測定・確認用設備 (K4エリア) C群: 約7,800m ³	二次処理: 無 トリチウム濃度: 14万ベクレル/ℓ ^{※1} トリチウム総量: 1.1 兆ベクレル ^{※1}
測定・確認用設備 (K4エリア) A群: 約7,800m ³	二次処理: 無 トリチウム濃度: 13万ベクレル/ℓ ^{※1} トリチウム総量: 1.0 兆ベクレル ^{※1}
K4エリアE群(測定・確認用設備 B群 ^{※2} に移送): 約4,500m ³ K3エリアA群(測定・確認用設備 B群 ^{※2} に移送): 約3,300m ³	二次処理: 無 トリチウム濃度: 17~21万ベクレル/ℓ ^{※1} トリチウム総量: 1.4 兆ベクレル ^{※1}
2023年度放出トリチウム総量: 約5兆ベクレル	
※1 タンク群平均、2023年7月1日時点までの減衰を考慮した評価値 ※2 第1回放出後、空になったB群に移送	

2024年度の放出計画(素案)

管理番号※1		放出時期		
24-1-5	K3エリア/A/B群 (測定・確認用設備 C群に移送) J4エリア/L群 (測定・確認用設備 C群に移送)	: 約4,600m ³ : 約3,200m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 18~20万 ^{Bq} /ℓ ※2 トリチウム総量 : 1.5 兆 ^{Bq}	4~5月
24-2-6	J4エリア/L群 (測定・確認用設備 A群に移送) J9エリア/A/B群 (測定・確認用設備 A群に移送)	: 約2,200m ³ : 約5,600m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 17~19万 ^{Bq} /ℓ ※2 トリチウム総量 : 1.4 兆 ^{Bq}	5~6月
24-3-7	J9エリア/A/B群 (測定・確認用設備 B群に移送) K1エリア/C/D群 (測定・確認用設備 B群に移送)	: 約2,100m ³ : 約5,700m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 16~18万 ^{Bq} /ℓ ※2 トリチウム総量 : 1.3 兆 ^{Bq}	6~7月
24-4-8	K1エリア/C/D群 (測定・確認用設備 C群に移送) G4南エリア/C群 (測定・確認用設備 C群に移送)	: 約5,100m ³ : 約2,700m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 16~31万 ^{Bq} /ℓ ※2 トリチウム総量 : 1.7 兆 ^{Bq}	7~8月
24-5-9	G4南エリア/C群 (測定・確認用設備 A群に移送) G4南エリア/A群 (測定・確認用設備 A群に移送)	: 約7,300m ³ : 約 500 m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 30~35万 ^{Bq} /ℓ ※2 トリチウム総量 : 2.4 兆 ^{Bq}	8~9月
24-6-10	G4南エリア/A群 (測定・確認用設備 B群に移送)	: 約7,800m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 34~35万 ^{Bq} /ℓ ※2 トリチウム総量 : 2.7 兆 ^{Bq}	9~10月
点検停止 (測定・確認用設備 B群タンクの本格点検含む)				
24-7-11	G4南エリア/A群 (測定・確認用設備 C群に移送) G4南エリア/B群 (測定・確認用設備 C群に移送)	: 約1,700m ³ : 約6,100m ³	二次処理 : 無 トリチウム濃度 : 34~40万 ^{Bq} /ℓ ※2 トリチウム総量 : 3.0 兆 ^{Bq}	3月

2024年度放出トリチウム総量: 約14兆ベクレル

※1 管理番号は年度・年度中の放出回数・放出設備の順で示します。
 ※2 タンク群平均、2024年7月1日時点までの減衰を考慮した評価値

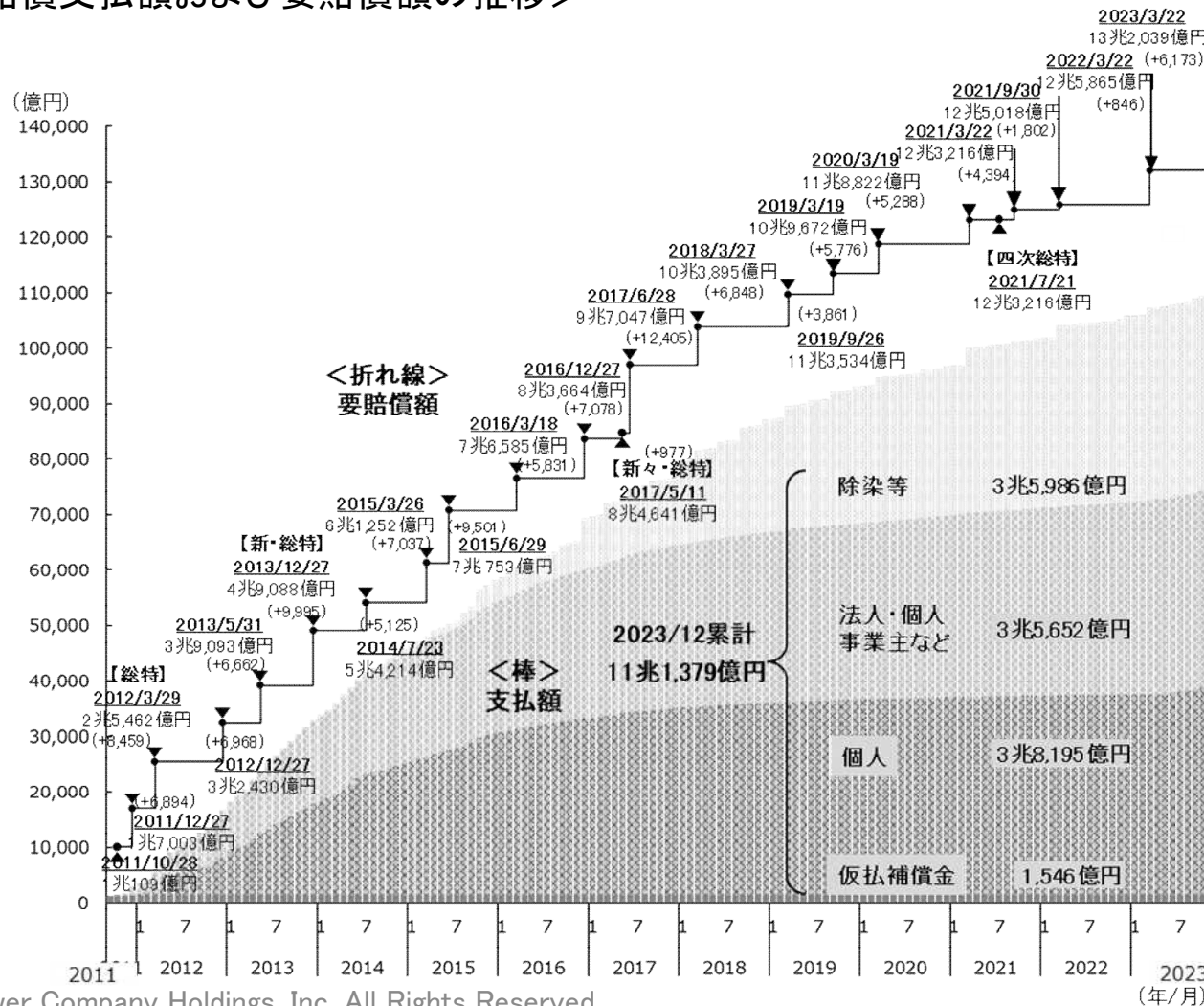
原子力損害賠償の取り組み

(1)賠償支払額および要賠償額の推移

43

- ✓ 2023年12月末時点における、賠償支払額は11兆1,379億円。
- ✓ 2023年4月より中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償の請求受付を開始。
- ✓ ALPS処理水放出に伴う被害が発生した場合には、迅速かつ適切に賠償。

<賠償支払額および要賠償額の推移>



原子力損害賠償の取り組み

(2)必要資金の全体像

44

- ✓ 2023年12月22日、政府の原子力災害対策本部において、交付国債の発行限度額を引き上げる方針が決定。(被災者賠償、除染、中間貯蔵で13.5兆円→15.4兆円)
- ✓ 費用見通しの変更は、現行の「賠償・除染・中間貯蔵施設費用に係る枠組み」の範囲内のものであり、費用回収の役割分担の変更は行わない。

	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設	廃炉
金額 (21.5兆円) ↓ (23.4兆円)	7.9兆円 ↓ 9.2兆円	4兆円	1.6兆円 ↓ 2.2兆円	8兆円
	交付国債を発行し、一時的に国が立て替え 計13.5兆円→15.4兆円(+1.9兆円)			
回収方法 (変更なし)	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計	【東電】 機構に積立

※「東京電力の賠償費用等の見直しと交付国債の発行限度額の見直しについて」(経済産業省) (<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutou.jissi.sankousiryou.pdf>)を加工して作成

その他の取り組み

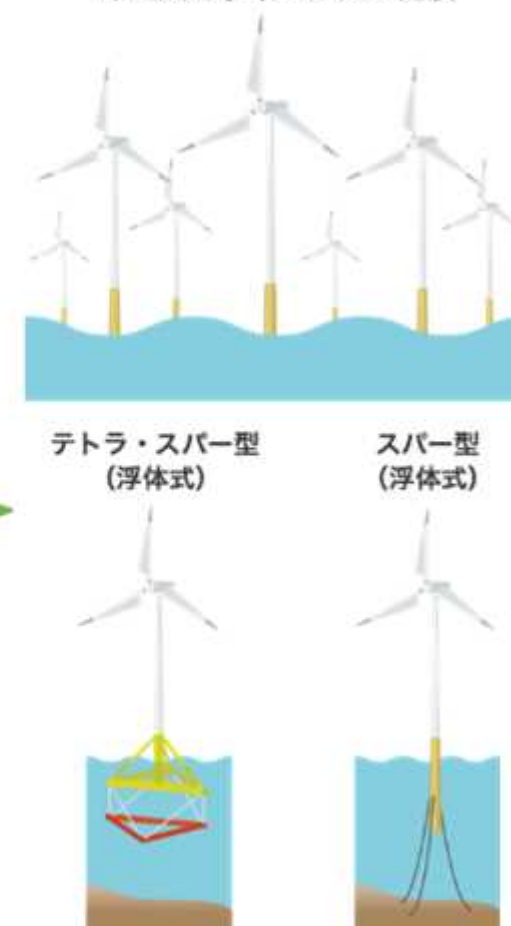
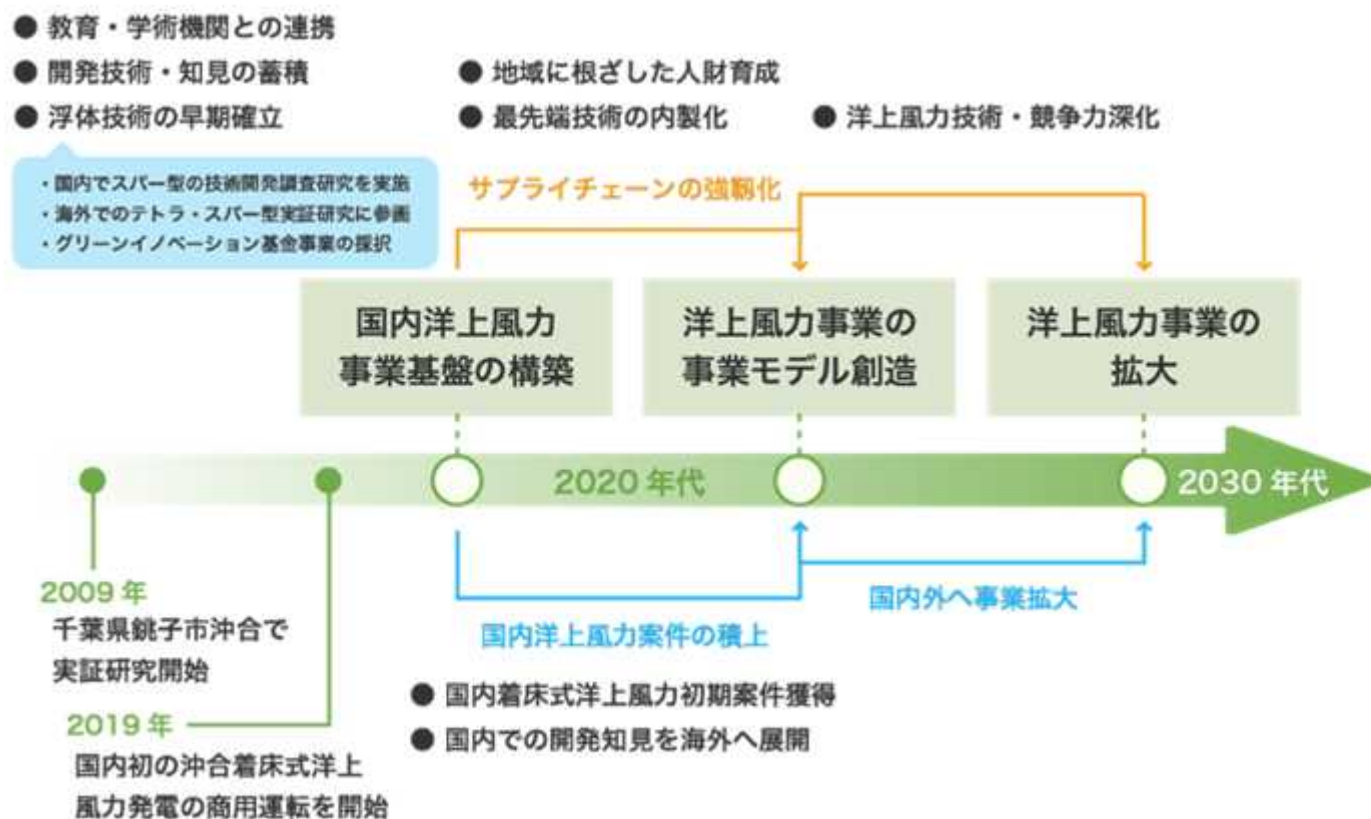
再生可能エネルギー発電事業の取り組み(RP)

(1)洋上風力事業展開に向けた取り組みと考え方

46

- ✓ 着床式では、地域に根差した国内洋上風力開発を積み上げ、獲得した技術・知見で価格競争力強化を図り、海外への事業展開に向けた礎をつくる。
- ✓ 浮体式では、国内の研究開発や海外の実証参画等で得た知見をもとに、浮体技術を早期に確立し、2020年代後半以降に国内浮体式ウィンドファーム実現を目指す。

洋上風力事業の拡大・発展



TEPCO

再生可能エネルギー発電事業の取り組み(RP)

(2)洋上風力事業展開の状況

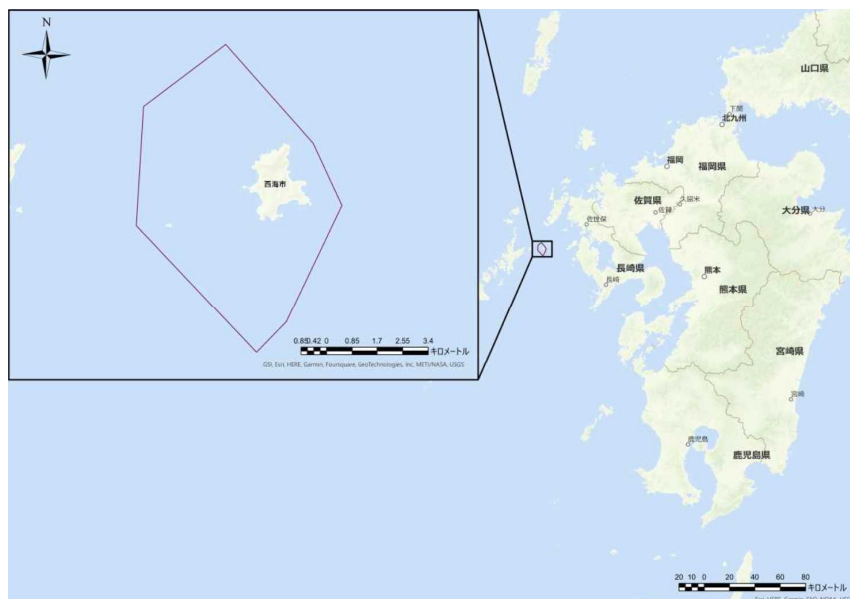
47

- ✓ 国内では、2023年12月13日に長崎県西海市江島沖における洋上風力発電事業者に選定。
- ✓ 海外では、2022年11月に英国を中心に洋上風力事業を行うFlotation Energy社へ100%出資参画し、複数の案件を開発中。

<国内洋上風力発電事業>

総開発規模: 42万kW(開発中)

対象海域 : 長崎県西海市江島沖
発電設備 : 着床式洋上風力発電
発電設備容量 : 42万kW(1.5万kW×28基)
運転開始(予定) : 2029年8月

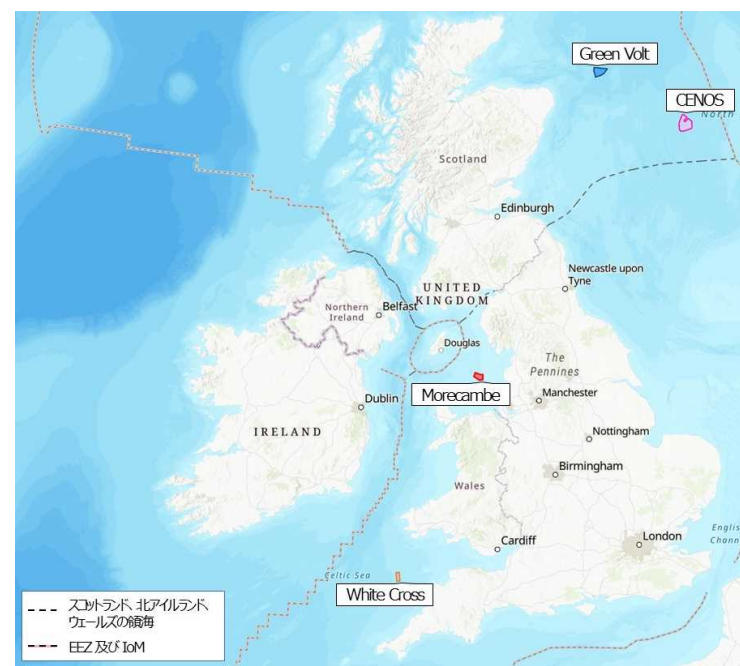


<海外洋上風力発電事業>

総開発規模: 約249万kW(開発中※)

※Flotation Energy社を通じて開発中

- Morecambe (着床式) : 48万kW (英)
- White Cross (浮体式) : 10万kW (英)
- Green Volt (浮体式) : 56万kW (英)
- CENOS (浮体式) : 135万kW (英)



＜ホールディングス＞

- 2023年10月25日 東京大学大学院工学系研究科、(株)関電工、(株)九電工、新菱冷熱工業(株)、(株)大気社、ダイダン(株)、高砂熱学工業(株)、東洋熱工業(株)、および三菱重工サーマルシステムズ(株)と共同で、カーボンニュートラルを含むGXの実現に建築設備の分野から貢献するため、スマートビルシステムに関する共同研究を推進し、GX実現を加速させる「スマートビルシステム社会連携講座」を開設(2023年11月1日開設)
- 2023年11月28日 災害等による停電への備えとして、電気自動車・プラグインハイブリッド車、可搬型発電機、エンジン車のバッテリーと車両接続電源を介した電源等から、避難所や防災拠点等の施設への電源供給を可能とする外部電源接続盤「UXコネクタLITE」を開発し、グループ会社であるTEPCOホームテック(株)を通じて販売を開始(2023年11月29日販売開始)
- 2023年11月30日 企業投資を専門に行う東京電力タイムレスキャピタル(株)(以下、TTLC)と、TTLCが運営を行い、各産業界を代表する投資家を組合員として、主に国内の中堅・中小企業を対象にバイアウト投資を行う東京電力タイムレスキャピタル第三号投資事業有限責任組合を設立(2023年3月27日設立)
- 2023年12月15日 ベトナム電力公社と、カーボンニュートラル社会の実現に向けた協業に関する基本合意書を締結
- 2023年12月15日 Pertamina Power Indonesiaと共同で、インドネシア共和国におけるグリーン水素・グリーンアンモニア実証研究に関する共同開発合意を締結
- 2023年12月19日 日本電信電話(株)と、以下の2つの取り組みについて事業化の合意に至り、それぞれ共同出資会社等を設立
1. データセンターの共同開発に向けた新会社の設立
 2. 群馬県嬬恋村における蓄電所事業に係る合同会社の設立

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②

49

<パワーグリッド>

- 2023年11月9日 東電設計(株)との共同企業体は、(独)国際協力機構と「ラオス国送配電系統運用改善に係る情報収集・確認調査業務」の契約を締結
- 2023年11月15日 「内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業」を推進する第一生命保険(株)、中央日本土地建物(株)、東京センチュリー(株)及びTF内幸町特定目的会社と共同で発表した「TOKYO CROSS PARK 構想」に基づいた取組みの一環として、積水化学工業(株)が開発したフィルム型ペロブスカイト太陽電池を東電HDと共同により、本事業で建設予定の建物(サウスタワー)のスパンドレル部の外壁側内部に設置し、都心部におけるエネルギー創出の最大化およびエネルギーの地産地消の促進に取り組むこととした
- 2023年11月30日 太陽生命保険(株)、(株)太陽生命少子高齢社会研究所と、認知症問題の解決に資する新たなサービスを共同で、または協力して開発・推進し、認知症移行の抑制等に向けて取り組むことに合意
- 2023年12月6日 英国イングランド東部リンカンシャーの沖合約32kmに位置するトライトンノール洋上風力発電所における海底送電線設備の所有権移転手続きを完了し、東電PGの子会社であるTEPCO Power Grid UK Limitedを通じ、英国のインフラファンドであるエクイティックス社と共同で事業運営を開始(2023年12月5日事業運営開始)

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③

50

<エナジーパートナー>

- 2023年10月13日 スターツCAM(株)、スタートツアメニティー(株)と、2023年5月にスタートツCAMが施工、スタートツアメニティーが管理を行う首都圏の木造賃貸集合住宅に、東電EPが提供するPPAサービス「エネカリプラス」を活用した太陽光発電設備を標準仕様で導入するサービスに係る業務提携を締結していたが、このたびスタートツCAMにて取り扱い(販売)を開始
- 2023年10月18日 2024年3月以降、森ビル(株)が営農型メガソーラーで発電した電力を、オフサイトフィジカルコーポレートPPAによる追加性のある再生可能エネルギー由来の電力として、虎ノ門ヒルズ森タワーをはじめ、森ビルが運営管理を行う物件に順次供給する脱炭素推進に関する基本協定を、森ビルと締結
- 2023年10月20日 サンヨーホームズ(株)と共同で、東電EPが運営するPPAサービス「エネカリプラス」による初期費用ゼロ・定額制で太陽光発電システムを導入できるサービスを、サンヨーホームズの新築戸建住宅・中古戸建住宅および賃貸住宅を対象に開始
- 2023年12月5日 VPPプラットフォームの開発を主力事業とする株Shizen Connectと、同社のエネルギー管理システム「Shizen Connect」を活用した機器制御型デマンドレスポンスの実証を開始予定(2024年2月開始予定)
- 2023年12月18日 太陽光発電設備とおひさまエコキュートを設置のお客さまを対象としたポイントGETキャンペーンを実施

<リニューアブルパワー>

- 2023年12月13日 住友商事(株)を代表企業とするコンソーシアムにて、長崎県西海市江島沖における洋上風力発電事業者の公募に住友商事と共同で参加し、経済産業省及び国土交通省より事業者として選定された
- 2023年12月19日 洋上風力発電の有望地である千葉県九十九里沖の開発を検討しており、環境への配慮事項をとりまとめた「(仮称)千葉県九十九里沖洋上風力発電事業 計画段階環境配慮書」を経済産業大臣に送付。また、環境保全の見地からの意見を求めるため、配慮書を千葉県知事へあわせて送付